

(別紙)

物価上昇に見合う老齢基礎年金等の改善を求める意見書

政府の計画では、少子化と平均寿命の延びを理由として、基礎年金は今後30年間にわたって30%も減額する可能性があると伝えられています。

消費税増税や医療、介護保険料負担増、物価高騰も相まって、年金支給削減は受給者の購買力を低下させており、地域経済への影響も大きくなっています。

こうした年金受給者の危機的状況を受けて、厚生労働省も基礎年金改善の検討を始めています。よって、高齢者も若者も安心して暮らしていけるように、次の事項について意見書を提出します。

記

1. 若者も高齢者も安心して暮らせるように、物価上昇に見合う基礎年金等の支給額の改善を行い、地域経済の循環に貢献できる支給額にすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和5年3月15日

新潟県南蒲原郡田上町議会